

はじめに

観光は本県の主要な産業のひとつであり、その浮沈が地域経済に与える影響は大きい。経済効果を高めるには観光客数を増加させ、また一人あたりの観光消費額を増加させることが課題となる。本稿ではこうした課題に対する広域的な回遊性と地域内での回遊性それぞれの向上への取り組みと、そのための基礎データとして回遊性をどのように把握するかについて、いくつかの事例をみてみる。

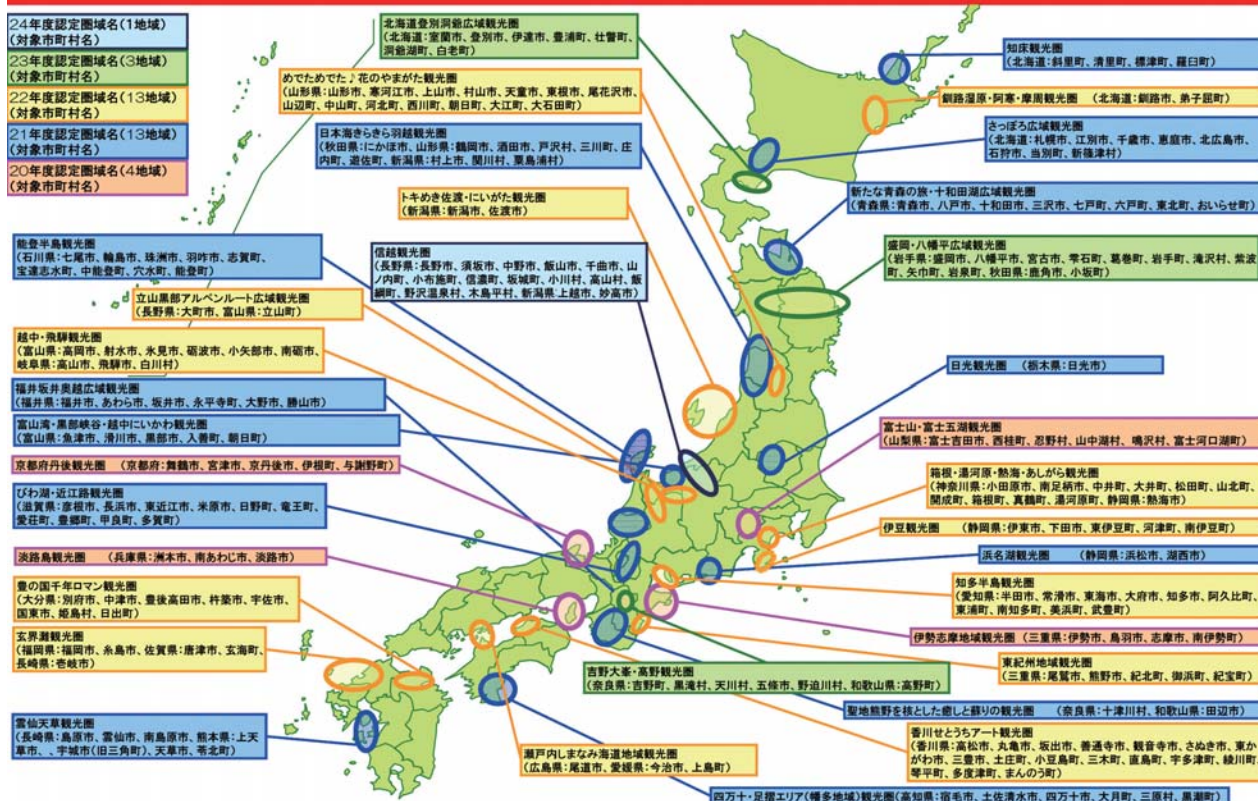
観光圏（広域的な回遊性）

観光立国を掲げる国の観光推進施策において、外国人観光客の受け入れ推進と並び、国内客の旅行回数の増加や、旅行日数（宿泊数）の増加が重要な目標とされている。宿泊数の増加を促す取り組みとしては「1～2つの観光地でじっくりと滞在する観光」や、地域間で連携して「複数の観光エリアを巡る観光」などに向けた取り組みが各地で行われている。

こうした目的で観光庁は「観光圏」の整備を進めている。これは、自然、歴史、文化等において密接な関係のある複数の観光地を含む区域を観光圏とし、その観光地同士が連携して2泊3日以上滞在交流型観光に対応できるよう、区域の住民が一体となって滞在コンテンツを充実させ、宿泊や移動手段を組合せて魅力的な滞在観光のプログラムを提供しようとするもの。2012年度までに34地域の整備計画が認定されており、また12年12月に認定基準が改正され、13年度には6地域が新しい基準で認定されている。

旧基本方針に基づく観光圏整備実施計画認定地域(34地域)

(平成25年4月1日現在) 国土交通省 観光庁



(観光庁ホームページより)

13年4月認定の観光圏

富良野・美瑛観光圏、八ヶ岳観光圏、雪国観光圏、にし阿波～剣山・吉野川観光圏、「海風の国」佐世保・小値賀観光圏、阿蘇くじゅう観光圏

この観光圏の認定を受けると、以下のメニューから総合的な支援を受けることができる。

旅行業法の特例

- 国土交通大臣の認定を受けた滞在促進地区内の宿泊業者（ホテル・旅館等）が、観光圏内における宿泊者の旅行について、旅行業者代理業を営むことができる（観光圏内限定旅行業者代理業）。
- 上記の場合には、旅行業法上の必置資格である旅行業務取扱管理者に代えて、一定の研修を修了した者を観光圏内限定旅行業務取扱管理者として選任できる。

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

- 観光圏整備計画に、「地域間交流の拠点となる施設の整備等」（農山漁村交流促進事業）に関する事項が記載された場合において、当該観光圏整備計画を主務大臣（国土交通大臣・農林水産大臣）に送付したときは、「農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律」の規定による活性化計画の提出があったものとみなして、交付金の交付が可能となる。（交付率：1／2以内を基本とする。）

共通乗車船券	複数の運送事業者が共同で、割引周遊切符の発行などに関する事業について記載した観光圏整備実施計画を作成し、認定を受けた場合、事業内容についてあらかじめ国土交通大臣に届け出ることにより、道路運送法や鉄道事業法など、それぞれの法律ごとに必要な届出を行ったものとみなされる。
認定観光圏案内所	観光圏整備事業者が、認定に関する情報提供の充実に関する観光案内所の運営について記載した観光圏整備実施計画を作成し、認定を受けた場合、「認定観光圏案内所」の名称が使用可能。
国際観光ホテル整備法の特例	国際観光ホテル整備法の登録ホテル又は登録旅館が、チェックアウト時間の変更など、宿泊旅客のサービス改善・向上に関する宿泊約款の変更を伴う観光圏整備実施計画を作成し、認定を受けた場合、国際観光ホテル整備法に基づく届出をしたものとみなされる。
道路運送法の特例	バス事業者が、観光圏内で路線バスの運行系統ごとの運行回数を増加させる事業について記載した観光圏整備実施計画を作成し、認定を受けた場合、道路運送法上の認可等が必要であっても、国土交通大臣に遅滞なく届出を行えばよいものとする。
海上運送法の特例	- 観光圏整備事業者が、旅客定員12人以下の水上バスや遊覧船等に関する事業について記載した観光圏整備実施計画を作成し、認定を受けた場合には、海上運送法上必要な届出を行ったものとみなされる。 - 一般旅客定期航路事業者が、運行日程や時刻等を変更して運行回数を増加させる事業について記載した観光圏整備実施計画を作成し、認定を受けた場合には、海上運送法上の認可等が必要であっても、国土交通大臣に遅滞なく届出を行えばよいものとする。

（観光庁ホームページより）

観光圏は全国40箇所が認定されている（14年1月現在）が、本県関係では「雲仙天草観光圏」に島原市と雲仙市および南島原市が、また「玄界灘観光圏」には壱岐市が含まれている。また13年4月に新基準で認定された『『海風の国』佐世保・小値賀観光圏』は佐世保市と小値賀町で構成されている観光圏である。佐世保市と小値賀町が提出した計画書をみると、滞在促進施策を中心とした観光圏整備によって宿泊者を12年度の219千人から観光圏整備計画の最終年度である17年度には250千人に増加させる目標を掲げており、この地域への波及効果が期待される。

地域内の回遊性

国全体の観光業振興策という視点から離れて、観光客を受け入れる観光地の立場からしても、観光滞在時間の伸長はより高い経済効果が期待できるという点で望ましい。その場合近隣を含めた滞在時間ではなく、地元にとれほどとどまってもらうかがその地域にとっては最も重要で、広域連携による推進の場合とはやや事情が異なる。

現代においては、情報化の進展によりインターネットなどを利用して全国の情報を入手することが極めて容易であり、旅行先に関する一般的な知識や情報は誰でも得ることができる。そのため、名所・旧跡の景観や観光施設を見て名物料理を堪能するだけの旅行ではなく、地域に潜んでいる魅力にふれ、その地ならではの歴史や文化、あるいは生活などを体感できるような旅行を求める人が増加している。このようなニーズの変化が、大手旅行会社主体のパッケージツアーから、受け入れる地域の人たちが主導して地域資源を活用した旅行商品を作り上げていこうとする「発地型から着地型観光への転換」という動きをもたらしてきた。地域の人々がその地域にあるものを見出し、磨きをかけて魅力を増し、これを地元主導での滞在型観光の推進に繋げていくことで、より長く滞在をしてもらうことが観光地の課題といえるだろう。

ここで、「まちなか」を地域資源として活用し回遊を促すための手法をみると、例えば、長浜市（滋賀県）の「黒壁スクエア」は寂れていた旧市街地の商店街が古い建築物を「黒壁」で統一して再生、景観を整備することで市街地そのものが集客力の高い観光スポットとなったことで有名である。本県における平戸城下旧町地区でのまちなみ整備事業は中心市街地に残る伝統的な町家の再生を中心にまちなみの景観を保全・整備する同種の取組みといえるだろう。

このような中心市街地そのものを目的地化する方法のほか、観光客を誘致する拠点を中心市街地の近隣に整備し、そこから商店街への誘導を狙う方法もあり、そうした取組みの例として富良



フラノマルシェの様子
(フラノマルシェ ホームページより)

野市（北海道）の「フラノマルシェ」がある。フラノマルシェは地域の豊かな農産物、加工品などの販売や情報発信などを行う、富良野の食文化の拠点施設として民間主導で始められたプロジェクトである。2010年の開業以降3年で200万人以上を集客するほどの人気となっているが、近隣商店街の飲食店への誘客のため施設内にレストランを設置しておらず、実際にそうした人の流れができていているという。

なお、各地で取組まれている、自治体のまちづくりに関する事業や計画において、中心市街地活性化のための施策のひとつとしてまちなかへの回遊性を高めようとする内容が盛り込まれている場合が多いが、必ずしも観光客だけの回遊性を意識したものではない。まちなかへの回遊性を高めるためにまち独自の魅力を高め、交通の整備や情報発信などにより利便性を向上させることで、住民にとっても住みやすく賑わいのあるまちづくりを目指すといった内容もみられる。まちなかへの回遊性を高めようとする取組みは、多くの地域が共通して抱える課題である「まちづくり」、「地域活性化」と相互に関連しており、地域の将来の姿をも左右する重要なものであるといえるだろう。

回遊性の把握法

まちなかへの回遊性を高めて滞在時間の伸長、消費額の増額を図ろうとする場合に、地域資源としての「まちなか」をいかに活用していくか、その「しくみ」を考えて構築していくことが大切である。その際、いかにして来街者のニーズに対応していくかという視点が必要であろう。コンビニエンスストア業界首位のセブンイレブンが成功を収めた要因のひとつは、POSシステムを整備してそこから取得できる「誰が」「いつ」「何を」購入しているかといった購買データをマーケティングに活用したことといわれる。以降、IT技術の進化もあいまってこうした手法は広く普及しており、商業分野においては常識化しているといってもよい。観光分野においても、国内客・国外客の争奪をめぐる地域間競争が激しさを増すなかにおいて、観光施策の実効性を高めるためにはニーズに応えていくマーケティングの手法を積極的に採り入れることの重要性が高まっている。

そのためには観光客のニーズを的確につかむ必要があるが、商業分野における購買行動にあたるのは、訪れた観光客の観光行動であろう。観光行動の把握はこれまで観光施設の入場統計や、交通機関の統計、宿泊者数等から間接的に推計するなどの方法のほか、直接観光客にアンケートを取る方法などによって主に行われてきた。近年ではそうした方法に加え、社会基盤の変化やIT技術の応用などにより新しい方法の研究が進み、一部では実際に活用されている。そうした方法の例としては以下のようなものがある。

①GPSを利用

観光客の行動を、その位置と時刻を記録することにより把握するもの。専用のGPS端末を貸与して行う方法と、観光客自身が所有するスマートフォンなどGPS機能を持った情報端末を利用する方法などがある。

②IC乗車券の利用

鉄道、バスなど公共交通機関で広く利用されているIC乗車券の乗降記録を用いて乗客の行動を分析するもの。

③WiFiの利用

携帯情報端末から公衆無線LAN（Wi-Fi）にアクセスする際、どの基地局に接続しているかによって一定の誤差の範囲で位置を特定することができる。これを記録し、行動データとして分析するもの。

④ブログやSNSなどに書き込まれた情報を利用

個人のブログをはじめ、ここ数年で急速に利用者が増加している各種ソーシャルネットワークサービスなどからデータを取得して分析する手法。たとえばツイッター、フェイスブッ

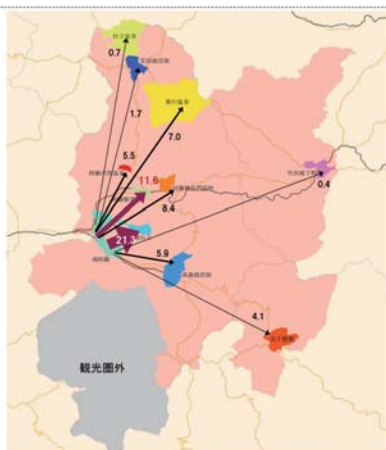
クなどから、書き込まれている旅行行程や感想などを抽出して分析することが可能である。また、これらSNSの書き込みや写真共有サイト（Flickrなど）の写真からは「ジオタグ」という位置情報が取得できる場合があり、これも分析対象となりうる。

こうした新しい調査手法のうち、GPSを使った調査は精緻な移動データが取得できる上に、全国どこでも実施可能なこと、携帯電話やスマートフォンにGPS機能が普及したことで専用GPS受信機を貸与する必要性が薄れて実施が容易になったことなどから注目されている。観光庁は12年～13年にかけて開催された東北観光博においてGPSを利用した調査を行い、また13年には「GPSを利用した観光行動の調査分析に関するワーキンググループ」を組織した。これは、GPSを使った観光行動の調査の手法そのものの検討や、分析手法の構築を目指すもので、既に新基準により認定された6つの観光圏と、福島県、富士山エリアの計8地域についてそれぞれ1年分のデータ収集を終えており、分析手法の検討の段階となっている。さる1月に成果の一部が中間報告として公表されたが、調査結果については「阿蘇くじゅう観光圏」が中心で、「『海風の国』佐世保・小値賀観光圏」については暫定的な掲載にとどまることから、最終的な報告書が待たれるところである。

滞在した交流エリア間の結びつき度：南阿蘇エリア (2012年1月～12月)

- 南阿蘇エリアに滞在した観光客は、平均で他の圏内エリア0.67箇所滞在中。
- 最も結びつき度が高いのは、阿蘇山上となっており、南阿蘇エリアに滞在した観光客の21.3%は阿蘇山上エリアにも滞在している。
- この南阿蘇、阿蘇山上の2エリアが観光圏の中核を成しているといえる。

南阿蘇滞在中の他エリア訪問比率	
阿蘇山上	21.3
阿蘇駅周辺	11.6
阿蘇神社門前町	8.4
黒川温泉	7.0
高森商店街	5.9
阿蘇内牧温泉	5.5
高千穂郷	4.1
宮原商店街	1.7
杖立温泉	0.7
竹田城下町	0.4

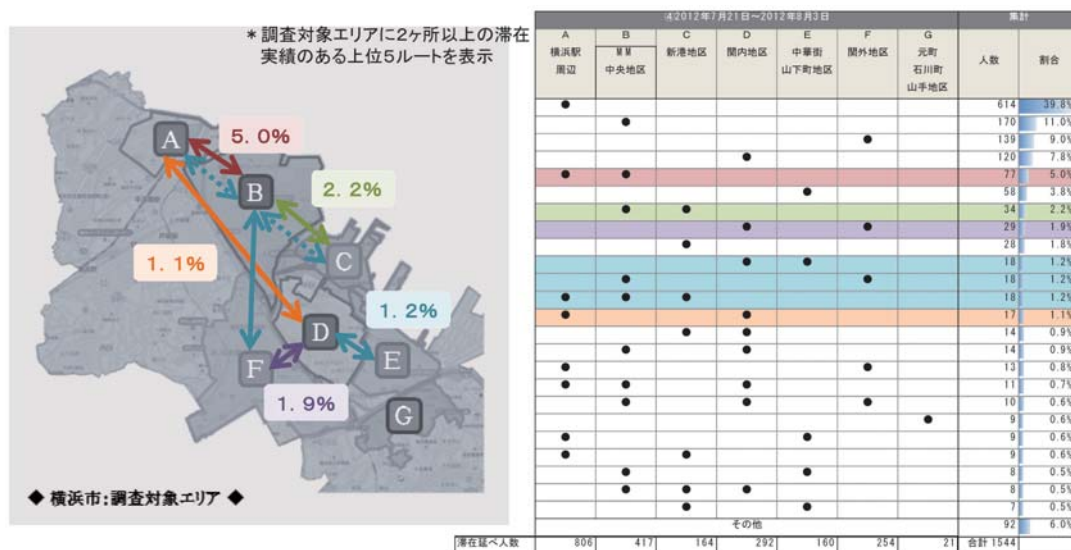


GPSによる調査分析の例：観光圏内をさらにエリアに分割し、エリア間での結びつき（あるエリアに滞在した人が他のどこに滞在しているか）を分析、図示したもの

（観光庁「GPSを利用した観光行動の調査分析中間報告」より）

地域内での同様の調査の例としては横浜市が12年度に実施したものがある。これはGPS調査とネット調査の2本立てで構成されており、GPS調査で観光客の動態を明らかにし、その動きをもたらし興味、関心事項などについてはインターネットを利用した聞き取り調査により分析しようとするものである。

横浜市の回遊性調査結果の例



(横浜市「携帯GPS機能を用いた横浜市内の観光客行動調査」より)

おわりに

地域内の回遊性向上策を考えたとき、長崎市の置かれている環境は恵まれているといえよう。観光活用可能な地域資源が豊富である上に、それらが比較的コンパクトな域内に点在しているためであり、そうした環境が「長崎さるく」という新しいまちなか観光のスタイルを成功させる大きな要因ともなった。そしてこの長崎さるくによって域内の観光スポットを繋ぐ動線はほぼ確立したと考えられる。今後さらに来訪者の滞在時間を延伸し、観光による経済効果をより高めて地域全体に波及させていくためには、そうした動線が観光スポット間を繋ぐだけでなく、まちなかへの回遊の増加、まちなかでの消費拡大に繋がっていくような「しくみ」を積極的に構築していく必要があるだろう。まちなかや市民、行政など地域が一体となって取り組むことができれば、「しくみ」の実効性が高まり、まちなかの賑わいや経済効果の幅広い波及などに繋がることが期待できる。

またそうした「しくみ」の有効性を予測、検証するという意味でも、基礎データを得るためにより詳細な観光動向の調査、分析方法が検討されてよいのではないだろうか。費用対効果も考慮しつつ地域の実情に適した様々な方法、例えばWi-Fiを利用するのであれば必要な基地局の整備が伴うが、逆に整備が進むことでそれを回遊性向上を促す「しくみ」として有効に活用できる可能性がある、といった幅広い視野での検討を望みたい。

(野邊 幸昌)